

ISHIDA まちづくり ニュース

第34号(平成19年4月) (株)石田技術コンサルタンツ

平成19年度のまちづくりについて

～当社のH.18年度の取組み報告とH.19年度の取組み方針～

当社は、地域に密着した「コミュニティ・コンサルタント」として、まちづくりに関する総合的なお手伝いを実施しています。

厳しさを増している行財政環境の中で、知恵を工夫をいかした地域主体のまちづくりを実現していくために、「**当社に出来ること・当社にしか出来ないこと**」を真摯な気持ちで取り組んでいきます。

平成19年度も宜しくお願い致します。

まちづくりニュースを活用した技術提案の実績(H.18年度分)

- 第22号(平成18年4月) 平成18年度のまちづくりについて
 - 第23号(平成18年5月) まちづくり三法について
 - 第24号(平成18年6月) コミュニティビジネスについて
 - 第25号(平成18年7月) H.18年度まちづくり関連施策(国交省関係予算概要)
 - 第26号(平成18年8月) まちづくり三法における土地利用規制
 - 第27号(平成18年9月) 中心市街地活性化について(改正中活法の施行)
 - 第28号(平成18年10月) 中心市街地活性化の取組みについて
 - 第29号(平成18年11月) 住生活・住環境とまちづくり(住環境基本計画の概要)
 - 第30号(平成18年12月) まちづくり活動支援の取組み
 - 第31号(平成19年1月) 新春雑談 2007年問題って!?(本格的競争時代への対応)
 - 第32号(平成19年2月) 平成19年度まちづくり施策について(国交省関連予算ポイント)
 - 第33号(平成19年3月) 国土形成計画とまちづくり
- ※まちづくりニュースのバックナンバーは当社HPで閲覧できます。

平成16年度からまちづくりニュースを発行してきましたが、平成18年度は他の年度に比べて、特徴的な傾向がありました。

それは、「**地域の自立**」です。まちづくり三法や改正中心市街地活性化法、国土形成計画など、最近の各種施策や計画をみると、その全てにおいて「地域の自立」を促進することが強く求められています。まちづくりニュースでは、様々な角度から地域の自立の必要性和その方向性について考察してきました。

平成19年度は、その傾向が益々強くなり、本格的な地域間競争の結果が少しずつ目に見える形で現れる時期になると予想されます。(3月に発表された公示地価をみても、地域での都市再生の取組みの結果等が反映され、都市間・地域間で「**取組み格差**」が生じてきているといえます。)

平成19年度に当社が重点的にご提案する事項

安全・安心のまちづくり

防犯・防災のまちづくりに対するニーズはより一層高まっています。当社は、地域住民の視点に立った実効性の高いまちづくりや防災・防犯計画をご提案致します。

また、防災施設等の効果的・効率的な整備方法・内容等についてもご提案致します。

■業務実績；国民保護計画(市)策定支援、避難マップ・徒歩帰宅支援マップ作成など

都市再生に関する総合的なマネージメント

中心市街地の活性化や地域振興を実現するための構想・計画の策定および実施体制支援などを総合的に提案し、「事業化と実現」を目標とした取組みを支援します。

特に、「まちづくり交付金」の効果的活用については、多くの実績をもとに、構想段階から事業実施・変更手続き、事後評価までトータルに技術支援を致します。

■業務実績；都市再生整備計画策定業務(事業評価含む)H.16年度以降、毎年事業採択支援を実施

地域主体のまちづくり活動

今後のまちづくりにおいて最も重要であるといえる「地域主体のまちづくり活動」について、地元活動の支援、組織立ち上げ、地元主体による計画策定など、幅広い支援方策をご提案致します。

また、まちづくり交付金によるまちづくり活動支援事業やまちづくり条例にもとづく地元活動・体制など、最新のまちづくり活動情報をご提供致します。

■業務実績；まちづくり協議会等運営支援、まちづくり活動推進事業実施など

新年度にあたっての当社の取り組み姿勢

おかげさまで、弊社の「コミュニティ・コンサルタント」としての取り組みも定着し、継続的にまちづくりをお手伝いさせて頂き、行政・地域住民の皆様と一緒にまちづくり事業を立ち上げていく機会も増えてきました。

皆様方のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、「地域の自立」のために当社が提案できることを考え、より一層の技術の向上と複合化を進めて参ります。

平成19年4月

株式会社石田技術コンサルタンツ 代表取締役社長 石田 徹

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL；0568-73-1085

FAX；0568-73-1091

e-mail；hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ